



週刊

# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754  
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>  
共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)



第342号

2017年11月27日

発行

日本共産党  
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田  
312-5

## 自民党政権の失政が招く待機児童問題

11月1日現在、八千代市の保育園待機児童数は453人に上っています。しかし来年の4月開園見込みの新設保育園は、緑が丘地域に民間事業者による保育園1園、定員160人のみとなっています。市は来年4月開園の保育園が1園以外見込めないため、2019年4月に開園できる民間事業者の募集を行っています。

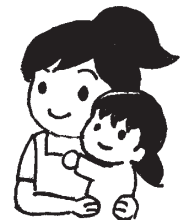
なぜ市は、民間頼みで自ら保育園を建設・運営することをしないのでしょうか。9月議会でこの点について追及しましたが、「公立では国からの補助金がないから」との一点張りでした。公立保育園の建設・運営を国からの補助金があるか無いかで決めてよいのでしょうか。

国からの補助金がなくなったのは今に始まったことではありません。2004年、小泉政権の時代に「公立保育所運営費補助制度が廃止」されたことから始まりました。その後全国では、公立保育園の民営化とともに、補助金が出る民間保育園の建設がすすめられてきました。

八千代市も例外でなく、2007年から高津西保育園、2008年に大和田西保育園、2009年に村上南保育園が公立保育園から民間保育園へと変わりました。民間になり建て替えを行った保育園もあります。老朽化した保育園の改修するための補助金が国から出ないことで民営化を進めてきたことは明らかです。

## 財政難といいつつ市庁舎建て替えは計画される

国からの補助金をあてにして事業を進めている市の姿勢は、市民の暮らしの深刻な実態を考えているとは思えません。105億円もかかる市庁舎の「建て替え」計画は着々と進められる一方、待機児童対策はあくまでも民間任せのために、際限なく増えています。



453人と増えた待機児童は、年度末にむけてさらに増えることは間違いありません。2019年4月開園に向けた民間事業者の問い合わせは来ているようですが、年度途中からでも開園できるよう市が責任をもって建設・運営を進めていくべきではないでしょうか。

人口減少など社会的・経営的な影響を受け、撤退もあり得る民間事業者ではなく、公立だからこそ時代や経済に影響を受けずに運営できる保育園を増やすべきです。

引き続き12月議会でも、市が責任をもって待機児童をなくすよう、公立保育園の増設を求め質問いたします。